

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成21年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡地証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 岡 地 証 券 株 式 会 社

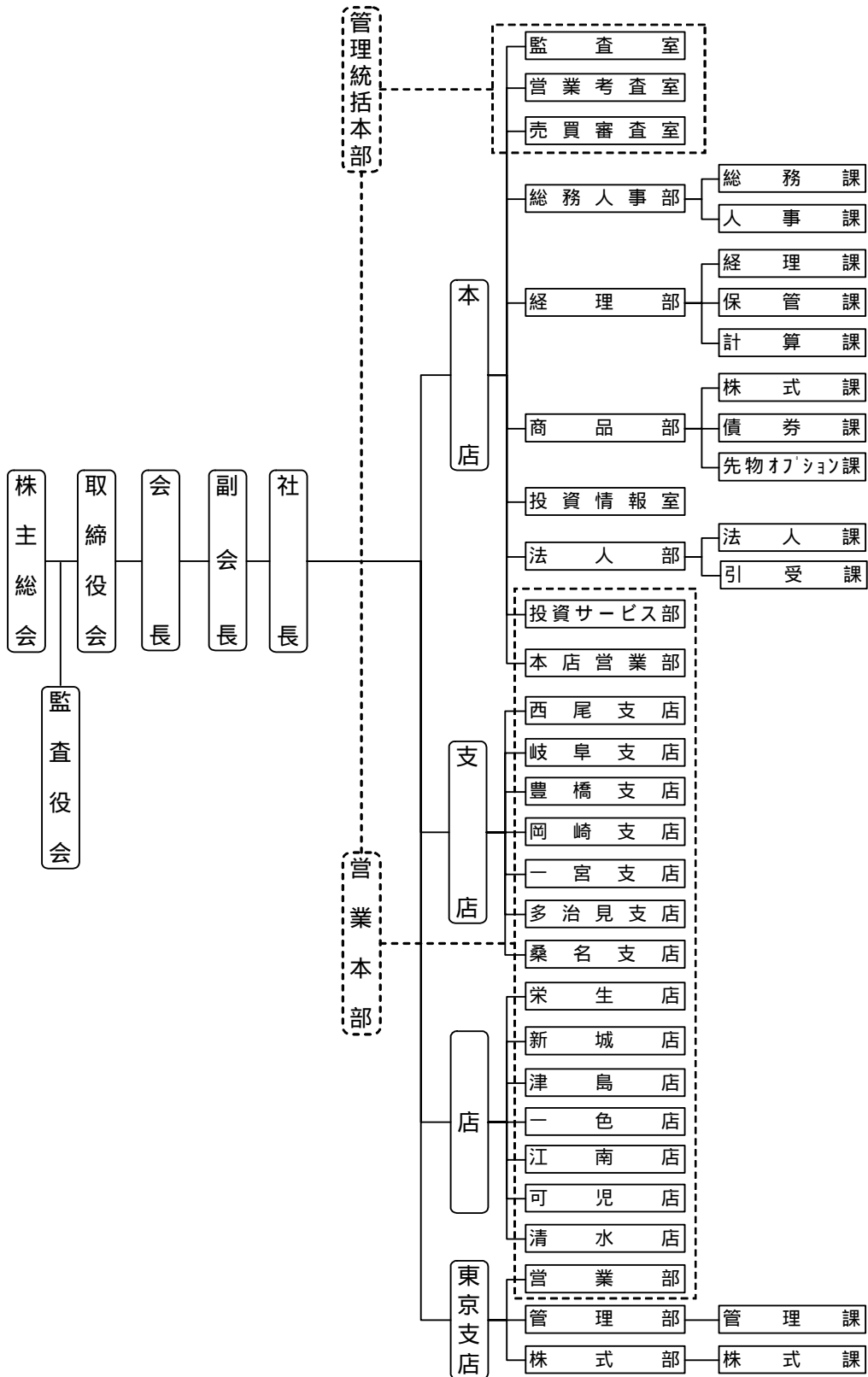
2. 登 録 年 月 日 平 成 1 9 年 9 月 3 0 日
 [登 録 番 号] [東海財務局長(金商)第5号]

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

昭和23年	5月	福寿証券株式会社設立
昭和23年	8月	証券業登録
昭和24年	4月	名古屋証券取引所開設と同時に正会員として加入
昭和28年	4月	岡地証券株式会社に商号変更
同 年	7月	岡崎支店を開設
同 年	9月	豊橋支店を開設
昭和30年	10月	押切営業所(現栄生店)を開設
昭和32年	5月	西尾支店を開設
昭和37年	1月	新城営業所(現新城店)を開設
昭和37年	9月	津島営業所(現津島店)を開設
昭和42年	7月	一色営業所(現一色店)を開設
昭和43年	2月	岐阜支店、多治見支店を開設
昭和43年	4月	免許制の施行に伴い第1号、第2号及び第4号免許を受ける
昭和48年	7月	一宮支店を開設
昭和52年	8月	江南営業所(現江南店)を開設
昭和52年	12月	第3号免許を受ける
昭和55年	5月	桑名支店を開設
昭和60年	10月	東京支店を開設
昭和61年	2月	東京証券取引所正会員に加入
昭和62年	4月	大阪証券取引所正会員に加入
昭和63年	6月	可児営業所(現可児店)を開設
平成 2年	10月	水天宮支店を開設
平成10年	4月	水天宮支店を東京支店に統合
同 年	12月	証券取引法改正により免許制から登録制へ変更となる
平成11年	7月	栄店を開設
平成12年	7月	清水店を開設
平成18年	2月	新本店ビルの新築移転並びに栄店を廃止し、新たに本店営業部を設置
平成19年	9月	金融商品取引法が施行される

(2) 経営の組織



4 .株式の保有数の上位10位までの株式の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1.力ネサン株式会社	4,570,800	31.30
2.岡地株式会社	3,004,400	20.58
3.岡地物産株式会社	923,600	6.33
4.岡地敏則	713,000	4.88
5.有限会社東洋興産	653,800	4.44
6.岡地泰彦	602,000	4.12
7.岡地芳裕	580,000	4.00
8.稲田扶美子	560,000	3.84
9.従業員持株親睦会	246,900	1.69
10.大和証券投資信託委託株式会社	240,000	1.64
その他(26名)	2,505,500	17.18
計36名	14,600,000	100.00

5 .役員の名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	岡地敏則	有	常勤
取締役副社長	林下茂	有	常勤
専務取締役	岡地泰彦	無	常勤
常務取締役	岩原照二	無	常勤
取締役	米倉勝	無	常勤
取締役	松本凡夫	無	常勤
取締役	本多英明	無	常勤
監査役	林勇夫	無	常勤
監査役	加藤豪	無	非常勤
監査役	飛鳥井武	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
米倉 勝	取締役管理統括本部長

7. 業務の種類

- 1 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業は、 から まで）

有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く。）市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く。）市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ（有価証券等清算取次ぎを除く。）又は代理

次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引

ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引

有価証券の引受け

有価証券の売出し

有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

有価証券等管理業務

- 2 付随業務

有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理

信用取引に付随する金銭の貸付け

顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け

有価証券に関する顧客の代理

投資信託又は外国投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理

投資法人の発行する投資証券若しくは投資法人債券又は外国投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る業務の代理

累積投資契約の締結

有価証券に関連する情報の提供又は助言

譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

- 3 前各項以外のその他業務

自ら所有する不動産の賃貸

- 4 前各項に附帯する業務

- 5 当社が取り扱う有価証券の種類は、金融商品取引法第2条第1項第1号から第21号に掲げる有価証券及び当該みなし有価証券（金融商品取引法第2条第21項については、市場デリバティブ取引とする。）とする。

8 . 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	郵便番号	所 在 地
本 店	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3 - 7 - 2 6
東 京 支 店	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町1 - 3 - 1 2
西 尾 支 店	445-0073	愛知県西尾市寄住町洲田3 4 - 5
岐 阜 支 店	500-8842	岐阜県岐阜市金町8 - 1
岡 崎 支 店	444-0864	愛知県岡崎市明大寺町字川端1 0
豊 橋 支 店	440-0888	愛知県豊橋市駅前大通3 - 5 1
一 宮 支 店	491-0859	愛知県一宮市本町4 - 1 - 3
多 治 見 支 店	507-0034	岐阜県多治見市豊岡町1 - 8 0
桑 名 支 店	511-0061	三重県桑名市寿町2 - 3 1 - 2 0
栄 生 店	453-0033	愛知県名古屋市中村区栄生町8 - 1 1
新 城 店	441-1374	愛知県新城市字町並2 0 3
津 島 店	496-0807	愛知県津島市天王通り6 - 7 - 1
一 色 店	444-0423	愛知県幡豆郡一色町大字一色字亥新田2 6 0 - 9
江 南 店	483-8271	愛知県江南市古知野町桃源9 0
可 児 店	509-0214	岐阜県可児市広見1 - 1 7
清 水 店	424-0801	静岡県静岡市清水区秋吉町6 - 6

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日 本 証 券 業 協 会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 名古屋証券取引所

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪証券取引所

株式会社 ジャスダック証券取引所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、9月以降米国のサブプライムローン問題に端を発したリーマン・ブラザーズの破綻が世界の金融、証券市場を震撼させ、实体经济に深刻な影響を及ぼしたため未曾有の大不況に陥ることとなりました。即ち、これまでわが国経済を牽引した輸出の急激な落ち込みが、設備投資の低迷、個人消費の減退などさまざまな部門に大きな打撃を与え、過去に例を見ないような急速なテンポで景気の悪化が進み、しかも長期化するリスクが高まりました。

当業界におきましては、秋以降の世界同時株安が展開するなか、特に日本株価の下落が著しく10月には日経平均株価が瞬間的に7,000円台を割り込みました。その後も深刻な市況の低迷が継続し、3月には終値ベースでも7,054円98銭を付けバブル崩壊後の安値を更新することとなり、期を通じて低調な市況動向のなか厳しい収益環境が継続しました。

このような状況のもと、当社は、「法令遵守なきところに収入なし」のスローガンを堅持し地域密着型の対面営業を積極的に実施しました。また、平成21年1月からの株券電子化に向けて、タンス株券の獲得や顧客の開拓に全社一丸となって取り組み、預かり資産の増大を果たしました。しかし、市況悪化に伴う手数料収入やトレーディング損益の減少、信用取引残高の大幅な縮小に伴う金融収益の低下などにより収入の減少が著しく、創業来の厳しい状況となりました。

当期の収益状況につきましては、こうした厳しい環境のなか、受入手数料15億27百万円(前期比71.5%)、トレーディング損益40百万円(前期比62.1%)、金融収益1億55百万円(前期比51.4%)となりました。一方、金融費用は80百万円(前期比70.1%)、販売費及び一般管理費は24億76百万円(前期比92.0%)となりました。

この結果、経常損失は7億12百万円、当期純損失は6億31百万円の已む無きにいたりしました。

<当社が対処すべき課題>

証券業界を取り巻く状況は依然厳しく今後も容易に改善する可能性は少ないと推測されます。こうしたなか、当社は対面営業の特長を活かしながら積極的な営業活動を推進し収入の増大を図るとともに、事務の合理化、人員の効率的な配置等を通じてコストの削減を徹底し赤字体質からの脱却を目指す所存でございます。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 21 月 3 月期	平成 20 月 3 月期	平成 19 年 3 月期
資 本 金	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数	15,600 千株	15,600 千株	15,600 千株
営 業 収 益	1,723	2,501	3,395
(受入手数料)	1,527	2,133	2,904
((委託手数料))	1,451	2,077	2,836
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	1	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	35	3	8
((その他の手数料))	40	50	59
(トレーディング損益)	40	65	113
((株 券 等))	40	65	114
((債 券 等))	0	0	0
((そ の 他))	-	-	-
純 営 業 収 益	1,642	2,386	3,254
経 常 損 益	712	163	546
当 期 純 損 益	631	68	397

注 純営業収益 = 営業収益 - 金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自 己	89,800	184,319	216,398
委 託	167,352	257,333	370,291
計	257,153	441,652	586,690

有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 21年 3月 期	株券	-	-	-	4	2	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	3,251	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	3,256	2	-
平成 20年 3月 期	株券	-	-	-	5	1	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	49	-	-	49	-	-
	受益証券	/	/	/	2,394	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	49	-	-	2,449	1	-
平成 19年 3月 期	株券	22	20	-	-	23	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	3,116	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	22	20	-	3,116	23	-

(3) その他業務の状況

自ら所有する不動産の賃貸業務

(単位：千円)

	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
件数 (期末日現在)	9(7)	11(9)	10(8)
賃貸料	8,921	9,571	11,618

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本規制比率 (C / G)	1,266.6%	1,280.7%	889.6%
控除後自己資本 (C)	9,919	12,015	12,298
リスク相当額合計 (G)	783	938	1,382
市場リスク相当額	88	118	221
取引先リスク相当額	88	172	404
基礎的リスク相当額	606	647	756

社外流出後により算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
使 用 人	209 人	215 人	221 人
(うち登録外務員)	204 人	208 人	211 人

財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当 期 21.3.31 現在	備 考		科 目	当 期 21.3.31 現在	備 考	
		前 期 (20.3.31 現在)	対前期 増 減			前 期 (20.3.31 現在)	対前期 増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 ・ 預 金	9,517	13,278	3,761	トレーディング商品	-	-	-
預 託 金	5,630	6,469	839	商品有価証券等	-	-	-
顧客分別金信託	5,432	6,371	939	デリバティブ取引	-	-	-
その他の預託金	198	98	100	約定見返勘定	345	554	209
トレーディング商品	8	15	7	信用取引負債	3,183	3,896	713
商品有価証券等	8	15	7	信用取引借入金	1,884	3,474	1,590
デリバティブ取引	-	-	-	信用取引貸証券受入金	1,299	421	878
約定見返勘定	345	555	210	有価証券担保借入金	-	-	-
信用取引資産	4,097	8,298	4,201	有価証券貸借取引受入金	-	-	-
信用取引貸付金	2,950	8,083	5,133	現先取引借入金	-	-	-
信用取引借証券担保金	1,147	215	932	預り金	5,196	5,414	218
有価証券担保貸付金	-	-	-	顧客からの預り金	5,149	5,337	188
借入有価証券担保金	-	-	-	募集等受入金	-	-	-
現先取引貸付金	-	-	-	その他の預り金	47	76	29
立 替 金	0	-	0	受入保証金	821	1,249	428
顧客への立替金	-	-	-	発行日取引受入保証金	-	-	-
その他の立替金	0	-	0	信用取引受入保証金	804	1,229	425
募集等払込金	-	-	-	先物取引受入証拠金	17	20	3
短期差入保証金	2	2	0	有価証券引渡票受入金	-	-	-
発行日取引差入証拠金	-	-	-	その他の受入保証金	-	-	-
信用取引差入保証金	2	2	0	有価証券等受入未了勘定	-	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	-	受取差金勘定	-	-	-
有価証券引渡票支払金	-	-	-	短期借入金	-	5,500	5,500
その他の差入保証金	-	-	-	前 受 金	-	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	-	-	前 受 収 益	1	1	0
支払差金勘定	-	-	-	未 払 金	2	30	28
短期貸付金	0	0	0	未 払 費 用	68	73	5
前 払 金	0	0	0	未 払 法 人 税 等	-	53	53
前 払 費 用	14	15	1	繰 延 税 金 負 債	-	-	-
未 収 入 金	70	26	44	賞 与 引 当 金	46	94	48
未 収 収 益	80	125	45	その他の流動負債	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	流 動 負 債 計	9,666	16,867	7,201
その他の流動資産	-	-	-	固 定 負 債			

貸倒引当金	6	16	10	長期借入金	-	-	-
流動資産計	19,763	28,771	9,008	繰延税金負債	249	350	101
固定資産				退職給付引当金	156	-	156
有形固定資産	1,501	1,543	42	その他の固定負債	252	275	23
建物	679	711	32	固定負債計	659	626	33
器具備品	177	187	10	特別法上の準備金			
土地	644	644	0	金融商品取引責任準備金	29	100	71
無形固定資産	50	43	7				
のれん	-	-	-	負債合計	10,355	17,593	7,238
電話加入権	18	18	0	純資産の部			
ソフトウェア	32	25	7	株主資本	14,715	15,492	777
				資本金	1,500	1,500	0
投資等	4,000	3,102	898	新株式申込証拠金	-	-	-
投資有価証券	2,852	1,868	984	資本剰余金	900	900	0
関係会社株式	49	49	0	資本準備金	375	375	0
出資金	1	1	0	その他資本剰余金	525	525	0
長期貸付金	821	831	10	利益剰余金	13,409	14,187	778
長期差入保証金	157	158	1	利益準備金	375	375	0
長期前払費用	0	0	0	その他の利益剰余金	13,034	13,812	778
前払年金費用	-	37	37	積立金	9,931	9,931	0
繰延税金資産	-	-	-	繰越利益剰余金	3,103	3,880	777
その他の投資等	388	440	52	自己株式	1,095	1,095	0
貸倒引当金	269	284	15	自己株式申込証拠金	-	-	-
				評価・換算差額等	245	374	129
固定資産計	5,553	4,689	864	その他有価証券評価差額金	245	374	129
繰延資産				繰延ヘッジ損益	-	-	-
創立費	-	-	-	土地評価差額金	-	-	-
				新株予約権	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	純資産合計	14,960	15,867	907
資産合計	25,316	33,461	8,145	負債・純資産合計	25,316	33,461	8,145

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

- (イ) 信用取引自己融資見返株券 433,297 千円
- (ロ) 短期差入保証金代用有価証券 911,813 千円
- (ハ) 投資有価証券 226,254 千円
- (ニ)(イ)(ロ)(ハ)に係る債務 3,031,746 千円

なお、信用取引自己融資見返株券及び短期差入保証金代用有価証券は、貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

また、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券 278,040 千円を差し入れております。

- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 482,410 千円
- 3. 関係会社に対する金銭債権 869,600 千円
- 4. 取締役に対する金銭債権 14,207 千円

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	前 期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	対前期増減 ()
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	1,723	2,501	778
	受 入 手 数 料	1,527	2,133	606
	委 託 手 数 料	1,451	2,077	626
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	1	1
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	35	3	32
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	40	50	10
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	40	65	25
	株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	40	65	25
	債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0	0
	そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	-	-
	金 融 収 益	155	302	147
	金 融 費 用	80	114	34
	純 営 業 収 益	1,642	2,386	744
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,476	2,690	214
	取 引 関 係 費	281	306	25
	人 件 費	1,538	1,714	176
	不 動 産 関 係 費	213	211	2
	事 務 費	277	273	4
	減 価 償 却 費	73	78	5
	租 税 公 課	26	31	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	-	-	
そ の 他	65	74	9	
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	833	303	530	
営 業 外 収 益	124	143	19	
営 業 外 費 用	3	3	0	
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	712	163	549	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	109	330	221
	過 年 度 損 益 修 正 益	-	7	7
	貸 倒 引 当 金 戻 入	12	22	10
	固 定 資 産 売 却 益	0	55	55
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	70	-	70
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	13	244	231
	そ の 他 の 特 別 利 益	13	-	13
特 別 損 失	34	17	17	

貸倒引当金繰入	-	4	4
固定資産売却損	-	3	3
有価証券評価減	34	-	34
その他の特別損失	-	9	9
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	637	149	786
法人税等	9	120	111
法人税等調整額	15	40	25
当期純利益(又は当期純損失)	631	68	699

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業費用	26,112 千円
営業取引以外の取引による取引高	19,678 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

			平成 21 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	
株 主 資 本	資本金	前期末残高	1,500	1,500	
		当期末残高	1,500	1,500	
	資本剰余金	資本準備金	前期末残高	375	375
			当期末残高	375	375
		その他資本 剰余金	前期末残高	525	525
			当期末残高	525	525
	利益剰余金	利益準備金	前期末残高	375	375
			当期末残高	375	375
	その他利益 剰余金	積立金	前期末残高	9,931	9,938
			当期変動額	0	6
			当期末残高	9,931	9,931
		繰越利益 剰余金	前期末残高	3,880	3,950
			当期変動額	146	146
			剰余金の配当 積立金取崩	0	6
当期純利益			631	68	
当期末残高		3,103	3,880		
自己株式	前期末残高	1,095	1,095		
	当期末残高	1,095	1,095		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	その他の有価証券 評価差額金	前期末残高	374	853	
		当期変動額 (純額)	129	478	
		当期末残高	245	374	
	繰延ヘッジ損益	前期末残高	-	-	
		当期末残高	-	-	
	土地再評価差額金	前期末残高	-	-	
当期末残高		-	-		
新株予約権	前期末残高	-	-		
	当期末残高	-	-		

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 15,600,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 1,000,000 株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成 20 年 6 月 20 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 配当金の総額 146,000 千円
4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成 21 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 配当金の総額 43,800 千円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
日本証券金融	1,851	3,325
中部証券金融	9	109
みずほ銀行	-	2,000
北陸銀行	-	2,000
愛知銀行	-	1,000
七十七銀行	-	500

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成21年3月31日現在			平成20年3月31日現在		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	2,526	2,901	374	1,293	1,917	623
株式	2,526	2,901	374	1,287	1,911	623
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5	5	-
合計	2,526	2,901	374	1,293	1,917	623

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

1. 監査

「会社法」第 436 条第 2 項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けている。

2. 監査結果

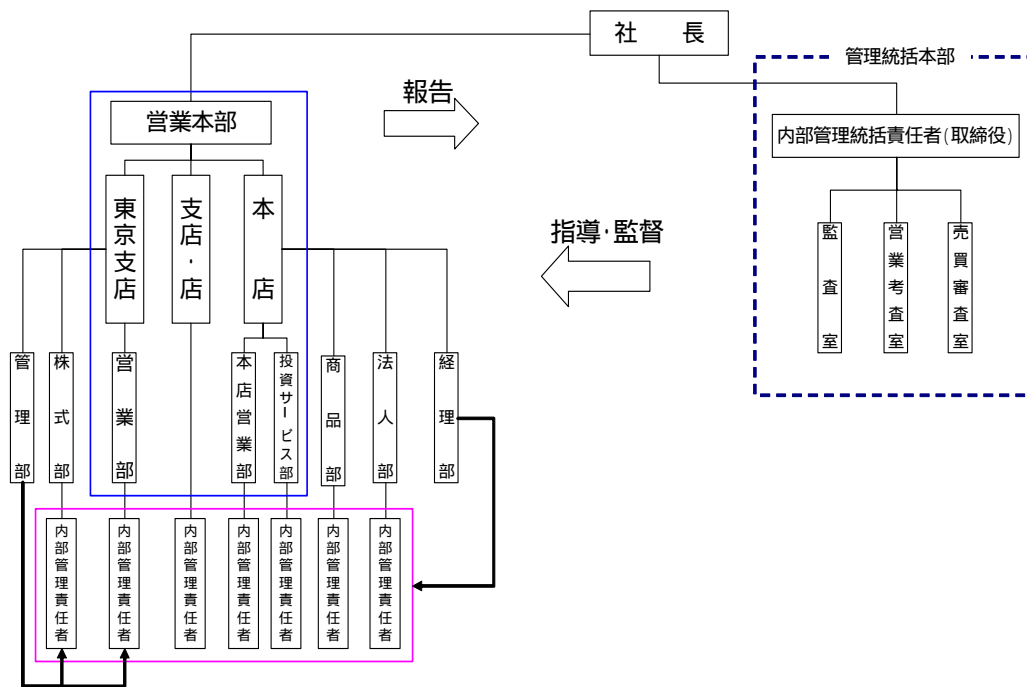
監査の結果、監査法人トーマツの意見は次のとおりである。

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、当該期間の財産及び損益の重要な点において適正に表示されている。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

〔内部監査の組織及びその業務の概要〕



上記内部管理組織図に示したとおり、各営業単位に内部管理責任者を配置。内部管理責任者は、業務分掌職務権限規定表〔組織規程第27条附属別表(2)〕内部管理責任者に基づき、当該営業単位における営業活動が金商法その他の法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかどうかを常時点検し、その結果、当該営業単位において投資勧誘等の営業活動や顧客管理に関し、重大な事案が生じた場合には、速やかに内部管理統括責任者(管理統括本部長)に報告し、その指示を受けさせるようにしている。

営業本部は、対顧客営業単位を統括し、管理統括本部は、各営業単位、内部管理責任者及び営業本部の営業単位を統括している。

2. 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社は、顧客からの相談及び苦情処理については、その内容を業務分掌職務権限規定表〔組織規程第27条附属別表(2)〕の管理統括本部9「苦情処理に関する事項」を規定し処理することとし、その業務は職務細目及び職務権限に基づき管理統括本部長がその任を担当している。

2. 有価証券の分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況 (単位：百万円)

項 目	平成 21 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 20 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日 の顧客分別金必要額	5,379	6,319
顧客分別金信託額	5,432	6,371
期末日現在の 顧客分別金必要額	5,792	6,138

(2) 有価証券の分別管理の状況
保護預り等有価証券

有 価 証 券 の 種 類		平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	340,750 千株	72 千株	305,021 千株	45 千株
債券	額面金額	289 百万円	- 百万円	623 百万円	- 百万円
受益証券	口数	12,520 百万口	2 百万口	10,765 百万口	2 百万口
その他	数量	-	-	-	-

受入保証金代用有価証券(時価)(先物含む)

有 価 証 券 の 種 類		平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	35,918 千株	34,686 千株
債券	額面金額	2 百万円	1 百万円
受益証券	口数	192 百万口	84 百万口
その他	数量	-	-

管理の状況

項 目	保 管 場 所 区 分		保 管 の 管 理 状 況	入 出 庫 チエック体制	管理責任者
保護預り有価証券	株 券	本社金庫、保振機構及び外部保管	オンラインシステム 「銘柄別預り証券」、「顧客別預り証券」及び「所在別差入れ担保」の各帳票明細により日々保管状況を管理 ・代用有価証券は貸借取引担保への再担保以外は未使用 ・月末所在ごとに残高の確認照合	帳票「入出庫一覧表」、「返却一覧表」、「出庫指図一覧表」をもってチェック管理	保管課長
	債 券	保振機構及び日本銀行			
	受益証券	保振機構及び外部保管			
代用有価証券	株 券	本社金庫、保振機構及び外部保管	オンラインシステム 「証券在庫照会」及び「所有有価証券明細簿」の各帳票明細により日々保管状況を管理	同 上	保管課長
	債 券	保振機構			
	受益証券	保振機構			
商品有価証券	株 券	自社金庫及び保振機構	オンラインシステム 「証券在庫照会」及び「所有有価証券明細簿」の各帳票明細により日々保管状況を管理	同 上	保管課長
	債 券	日本銀行			
投資有価証券	株 券	本社金庫及び保振機構	・銘柄別管理（顧客分と区分管理）		